

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	久慈市復興交付金事業計画			
計画策定主体	久慈市・岩手県			
計画期間	平成23年度～令和3年度			
計画に係る事業数	78(うち県事業：2)			
計画に係る事業費の総額	5,033,906千円(うち県事業：7,758千円)			
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況				
(被災状況)				
三陸沖を震源とする大地震により、本市においても久慈港で8.6m、遡上高は久喜港で27mとなる大津波に襲われ、沿岸部において甚大な被害が発生した。				
死者4名、行方不明者2名のほか、1,248棟の家屋被害、水産加工施設や漁船、商工業関係施設、漁港や道路など、被害は多岐に渡り、被害総額は約311億円となったところである。				
○津波の高さと浸水面積				
波高	遡上高	河川遡上	浸水面積	
8.6m (気象庁・久慈港)	27m程度 (市調査・久喜漁港)	約4km (市調査)	3.67km <sup>2</sup> (市調査)	
○人的被害				
死亡	行方不明	重傷	軽傷	
4人	2人	2人	8人	
○建物被害				
全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
住家 非住家	住家 非住家	住家 非住家	住家 非住家	
65 290	32 57	180 230	291 103	1,248 (住家568)
355	89	410	394	
○被害額(概算)				
区分	被害額	備考		
建物(住家・非住家)	42億1,438万円	被害数1,248棟		
庁舎等	1億2,700万円	社会福祉施設、光ファイバー回線、野球場、学校、消防屯所など		
医療衛生施設	1,000万円	し尿処理施設取水ポンプ		
観光施設	8億9,898万円	地下水族科学館、海女センター等8か所		
商工関係	149億5,267万円	商業関係57事業所、工業関係49事業所		
水産関係	89億4,282万円	市営魚市場8箇所、漁協施設等217箇所、漁船575隻、養殖施設344台、漁具・漁網		
漁港施設	10億6,450万円	13箇所		

農業関係	1億4,947万円	産直施設等2棟、生乳216t、鶏45,357羽、田畑60ha
林業関係	4億1,300万円	林業施設4箇所
土木施設等	2億5,413万円	河川1箇所、道路15路線、橋梁2橋、公園3箇所、下水道3箇所、公営住宅3戸
水道施設	6,381万円	配・送水管、簡易水道(汚濁)
<b>被害額合計</b>	<b>310億9,015万円</b>	

<b>災害廃棄物</b>	発生量：約9万トン / 処理費：約43億円
--------------	-----------------------



また、避難者数は最大2,916人に上り、38箇所の避難所を開設したほか、各種インフラの復旧に力を注いだところである。

そのほか、当市は隣接する野田村や県南部の沿岸市町村に比べ、被害が限定的であったことから、自衛隊及び消防、警察などの各地からの応援部隊の活動拠点としての役割も担ったところである。

(復興の現況)

本市においては、これら東日本大震災からの一日も早い復旧・復興を図るため、平成23年7月に「久慈市復興計画」を策定し、計画の期間は10年と定め、平成23年度から平成25年度を各種復旧事業による生活基盤の再生に取り組む「復旧期」、平成25年度から平成28年度までを復旧事業によって再生された基盤に基づいて復興に向けて取り組む「復興期」、平成27年度から令和2年度までを、復興の取り組みを結実させ、新たな魅力と活力に満ちたまちづくりを実現、推進させていく「飛躍期」と位置付け、着実な取組を続けてきた。

人口の状況は、中心市街地等が津波被害を免れたこともあり、被災を原因に大きく減少している状況ではないが、全国的な傾向と同じく、少子化により減少が続いている状況である。

○人口の状況（住民基本台帳数値：各年3月31日現在）

年	人口	前年比	年	人口	前年比
2010年	38,264	△305	2016年	36,443	△412
2011年	37,979	△285	2017年	35,909	△534
2012年	37,488	△491	2018年	35,333	△576
2013年	37,440	△48	2019年	34,763	△570
2014年	37,127	△313	2020年	34,418	△345
2015年	36,855	△272			

住宅確保の状況としては、集団移転事業として漁業集落防災機能強化事業を活用し、14箇所 の宅地整備を行ったほか、11戸の災害公営住宅を整備したところであり、自力再建の方々を併せ、住まいの再建は完了したところである。

水産関係では、水産業共同利用施設など7施設の整備を行い、合わせて産直施設の整備や周辺道路の復旧、漁港トイレ等の復旧を行ったところであり、施設の整備は完了している。産業の状況としては、近年続いている主要魚種の不漁により、厳しい状況が続いている。

観光業については、被災した「小袖海女センター」が平成27年度に再建され、また同じく被災した「地下水族科学館もぐらんぴあ」が平成28年度に復旧したところである。観光客の状況としては、平成25年度にNHKで放送された朝ドラ「あまちゃん」のロケ地となったこともあり、同年から多くの観光客に来ていただいている。

また、ライフラインの復旧や学校、保育施設、保健施設等の再開などについては平成23年度中には完了していることである。

そのほか、防潮堤や避難道路13路線、避難路、ハザードマップ、污水管の整備なども行い、全て完了している状況である。

#### 復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

##### ● 水産業共同利用施設復興整備事業、水産業共同利用施設復興整備事業

水産加工施設の整備3棟、冷凍保管庫及び製氷施設各1棟の整備を行い、当市の水産業の復旧・復興が図られた。

(事業概要)

平成24年度 水産加工流通施設整備事業補助金 (1団体、1施設)

水産加工施設修繕及び加工処理ライン・冷蔵庫の整備

平成25年度 水産加工流通施設整備事業補助金 (1団体、1施設)

水産加工施設の整備 1棟 延床面積 220 m<sup>2</sup>

平成27年度 水産加工流通施設整備事業補助金 (2団体、3施設)

水産加工施設の整備 1棟 延床面積 281 m<sup>2</sup>

冷凍保管庫等の新設 1棟 延床面積 482 m<sup>2</sup>

製氷施設の新設 1棟 延床面積 27 m<sup>2</sup>

##### ● 小袖海女センター建設事業

流出した小袖海女センターを再建し、地元の魚介類を提供することにより、漁村・漁業の活性化と水産業の復興につながった。

また、海女センターとしての機能も兼ね備えることにより、海女業の技能者育成・確保が図られるとともに、観光施設として交流人口の拡大にも寄与した。

(事業概要)

小袖海女センター (小袖地区) RC3階建 延床面積 311 m<sup>2</sup>

##### ● 産地販売促進施設整備事業

流出した産地形成促進施設「もぐらんぴあレストショップ」を「もぐらんぴあ」の復旧に合わせて複合型の販売促進施設として新たに整備したところであり、地場産

品の振興とともに、地域間交流の拠点として交流人口の拡大が図られた。

(事業概要)

もぐらんぴあ管理棟内(1F)に整備

● 漁業集落防災機能強化事業(4地区)

津波により被災した4地区(久慈湊・大崎地区、元木沢地区、玉の脇地区、久喜地区)で移転のための用地造成や防災施設の整備を行い、被災した漁業集落の防災機能強化が図られた。

(事業概要)

・宅地造成

・久慈湊・大崎地区	9区画整備	整備面積	7337.62 m <sup>2</sup>
・元木沢地区	2区画整備	整備面積	2,763 m <sup>2</sup>
・玉の脇地区	3区画整備	整備面積	1,491 m <sup>2</sup>
・久喜地区	1区画整備	整備面積	1,630 m <sup>2</sup>

● 避難道路整備事業(13路線)

津波により大きな被害を受けた地区において、幅員が狭小である道路の改良や震災時に孤立した地区を解消するための橋梁など、迅速な避難をできるように避難道路の整備を行った。

(事業概要)

- ・久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(大崎本通線) 道路改良 L=802m
- ・久慈湊地区道路整備事業(湊源道線) 道路改良 L=496m
- ・元木沢地区道路整備事業 道路改良 L=443.8m
- ・玉の脇地区道路整備事業(玉の脇線) 道路改良 L=280m
- ・中沢地区道路整備事業(中沢線) 道路改良 L=214m
- ・久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(金刀比羅神社通り線) 道路改良 L=102.5m
- ・久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(土取場線) 道路改良 L=125.5m
- ・久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(久慈湊山岸線) 道路改良 L=226.5m
- ・久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(久慈湊大湊線) 道路改良 L=238.9m
- ・玉の脇地区道路整備事業((仮称)玉の脇団地3号線) 橋梁新設 L=78m
- ・中沢地区道路整備事業((仮称)中沢2号線) 橋梁新設 L=428m
- ・広美町地区道路整備事業((仮称)長小通り2号線) 道路新設 L=414.9m
- ・大湊地区道路整備事業((仮称)大湊北通り線) 道路新設 L=155.49m

● 津波避難施設整備事業(3地区)、復興まちづくり支援拠点整備事業(1地区)

震災により被害を受けた4地区(久慈湊・大崎地区、元木沢地区、久喜地区、夏井駅前・大湊地区)の住民の避難活動の拠点施設として避難所を整備し、災害時の避難体制の充実を図った。

また、久慈湊・大崎地区においては、万が一の際の避難場所として、浸水区域内に避難タワーを整備し、地区住民の安全を確保したところである。

(事業概要)

・久慈湊・大崎地区

津波避難施設	: 木造	平屋建	200 m <sup>2</sup>	想定避難者数	80人
津波避難タワー	: 鉄骨造	2階建	134 m <sup>2</sup>	想定避難者数	29人

・元木沢地区

津波避難施設	: 木造	平屋建	200 m <sup>2</sup>	想定避難者数	53人
--------	------	-----	--------------------	--------	-----

・久喜地区

津波避難施設 : 木造 平屋建 200 m<sup>2</sup> 想定避難者数 57 人

・夏井駅前・大湊地区

津波避難施設 : 木造 平屋建 200 m<sup>2</sup> 想定避難者数 38 人

● 復興まちづくり支援施設等整備事業

震災により全壊した地下水族科学館「もぐらんぴあ」の復旧に合わせ、管理棟内に防災教育施設を整備し、津波の被害及び復旧・復興の状況のほか、ジオパークや三陸復興国立公園に関する展示を行ったところであり、防災意識の醸成と観光客の誘客が図られた。

(事業概要)

もぐらんぴあ管理棟内（3F）に整備

● 災害公営住宅整備事業

震災により著しい被害を受けた3地区において、集団移転事業に合わせ災害公営住宅を整備し、被災者の住宅確保を図った。

(事業概要)

- ・久慈湊・大崎地区 : 木造 平屋建 5戸
- ・元木沢地区 : 木造 平屋建 2戸、木造 2階建 1戸
- ・久喜地区 : 木造 平屋建 2戸、木造 2階建 1戸

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○ 復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

復興交付金事業計画により、漁業集落防災機能強化事業による集団移転事業や災害公営住宅の整備などを行い、被災者の早期住宅確保が図られた。

また、津波により甚大な被害を受けた水産業関連施設や観光施設についても、早期の復興が果たされ、なりわいの再生や交流人口の拡大に大きく寄与したと考えている。

そのほか避難道路や避難施設の整備も行き、被災地域における住民や観光客等の安全性の確保が図られたところである。

当該計画による事業については、積算にあたっては岩手県積算基準等により行っているところであり、また、契約の際には当市の契約に関する規則等に基づいて入札等を実施しており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下であっても経済性が確保された事業執行であり、本計画の事業費は妥当であると考えている。

○ 復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点

- ・ 特にないと考える。

○ 総合評価

当市では、久慈市復興計画において5つのプロジェクトを掲げ復旧・復興に取り組んできたところである。

そのプロジェクトの中の「プロジェクトⅡ 水産業を復興する」については、漁業集落防災機能強化事業による漁業集落の再建や水産業共同利用施設復興整備事業等による水産加工施設の整備なども行ったところであり、水産業に携わる市民のなりわ

い再生に大きく寄与したと考えている。

また、「プロジェクトⅢ 交流人口を拡大する」については、小袖海女センターの再建や地下水族科学館もぐらんぴあの整備なども行っており、当市への観光客の増加へ大きく寄与したところである。

さらに、「プロジェクトⅣ 災害に強いまちづくりを進める」については、避難道路の整備、津波避難施設・津波避難タワーの整備、避難誘導灯の整備、地震・津波ハザードマップの整備など、ハード・ソフト両面から各種事業を行ったところであり、被災地域の安全性の向上と、防災意識の醸成に大きく寄与している。

このように、復興交付金事業計画による取り組みによって、市内における復旧・復興が着実に進んできたところであり、震災からの復興のみならず当市の更なる発展への契機ともなっているものと評価できるものである。

#### 評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

事業は庁内各課（消防防災課、建設企画課・建設整備課・道路河川維持課（当時は土木課・都市計画課・建築住宅課）、上下水道整備課（当時は下水道課）、観光交流課で実施し、評価は政策推進課（当時は復興企画課、復興推進課）で行ったところであり、事業部局と評価部局を分けて本事業計画の個別的・総合的な評価を行った。また、パブリックコメントを実施し、評価に関する透明性、客観性、公正性を図ったところである。

県事業においては、事業を所管する農林水産部農林系各課及び漁港漁村課と、評価を実施する復興防災部復興推進課とを分離するとともに、パブリックコメントを実施し、評価の透明性、客観性、公平性を確保した。

#### 担当部局

総合政策部政策推進課 電話番号：0194-52-2115